

**TDB**

全国企業倒産集計

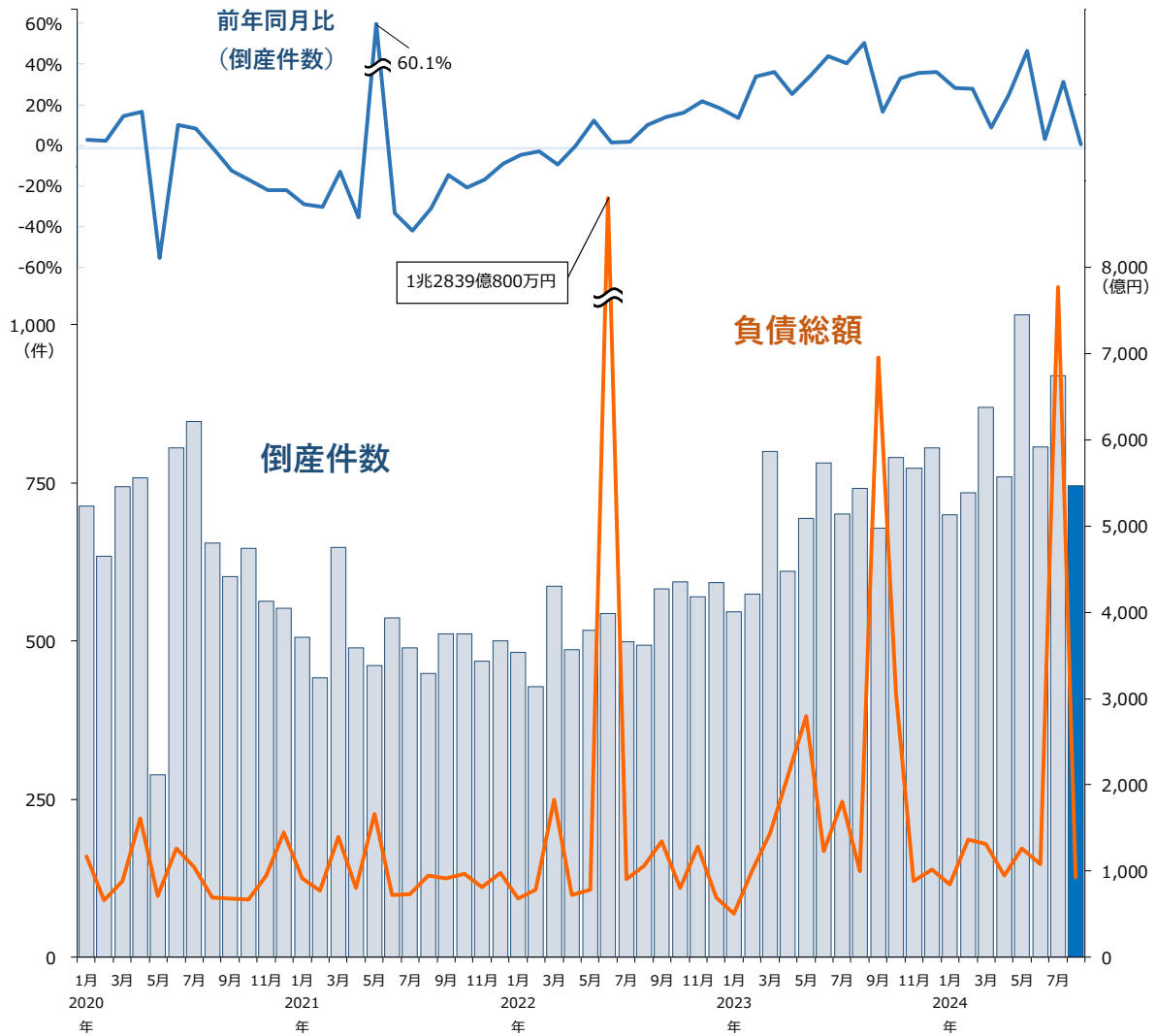
# 2024年8月報

倒産件数は746件、28カ月連続で前年同月を上回る

**PRESS RELEASE**



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110		
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	1,666	869,690
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584		
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150		
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504		
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238		
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	6,553	1,550,705

## 全国企業倒産集計

## 2024年8月報

集計期間：2024年8月1日～8月31日

発表日：2024年9月9日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産

倒産件数は746件 28カ月連続で前年同月を上回る

8月としては過去10年で最多

2024年8月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	<b>746件</b>	<b>927億5900万円</b>
前年同月比	+0.5% (前年同月 742件)	▲6.8% (前年同月 995億100万円)
前月比	▲18.9% (前月 920件)	▲88.1% (前月 7769億3100万円)

## 概況・主要ポイント

- 倒産件数は 746件（前年同月742件、0.5%増） と、28カ月連続で前年同月を上回った。8月としては、前年（742件）を超え、過去10年で最多となった
- 負債総額は 927億5900万円（前年同月995億100万円、6.8%減） と、2カ月ぶりに前年同月を下回った。負債額トップは、鋼船製造・修理を行っていた(株)クレサービス（旧：(株)神田造船所、広島県、特別清算）の109億4700万円
- 業種別にみると、7業種中3業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月187件→197件、5.3%増）が最多。増加率でみると、『卸売業』（同79件→96件、21.5%増）が最も高かった。『小売業』の「飲食店」（同56件→72件）や『卸売業』の「飲食料品卸売」（同13件→32件）が増加し、食品関連の倒産が目立った
- 地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を上回った。最も件数が多かった『関東』（前年同月294件→279件、5.1%減）は19カ月ぶりに前年同月を下回った。最も増加率が高かったのは『四国』（前年同月12件→18件、50.0%増）で、5カ月ぶりに50%以上の増加率となった。2024年1-8月の累計では、すでに5県が2023年通年の件数を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は41件発生し、初めて前年同月を下回った
- 「人手不足倒産」は22件発生し、4カ月ぶりに前年同月を下回った
- 「公租公課滞納倒産」は13件発生し、前年同月から倍増した
- 「物価高倒産」は64件発生し、2022年3月以降30カ月連続で前年同月を上回った

## 業種別

### 7業種中3業種で前年同月を上回る 『小売業』が24カ月連続で前年同月を上回る

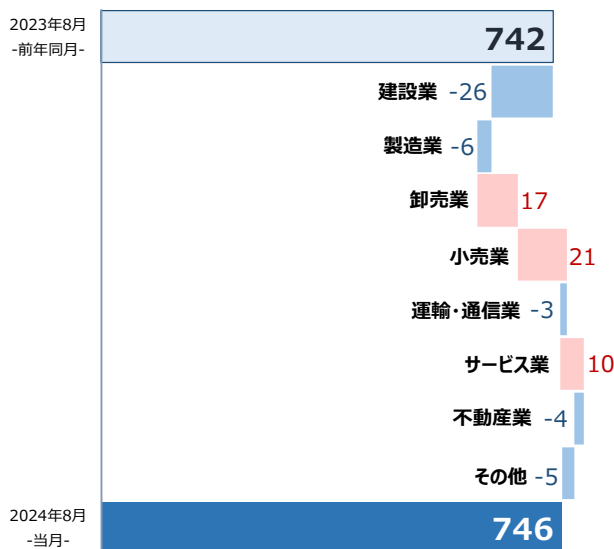
業種別にみると、7業種中3業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月187件→197件、5.3%増）が最多、『小売業』（同148件→169件、14.2%増）、『建設業』（同148件→122件、17.6%減）が続いた。『小売業』は、2022年9月（108件）以降、24カ月連続で前年同月を上回った。『運輸・通信業』（同31件→28件、9.7%減）は、2カ月連続で前年同月を下回った。増加率でみると、『卸売業』（同79件→96件、21.5%増）が最も高かった。

業種を細かくみると、増加件数が最も多かった『小売業』では「飲食店」（前年同月56件→72件）が大幅に増加した。『卸売業』でも「飲食料品卸売」（同13件→32件）が増加し、食品関連の倒産が目立った。また、『サービス業』では、「医療業」（同9件→15件）が増加した。

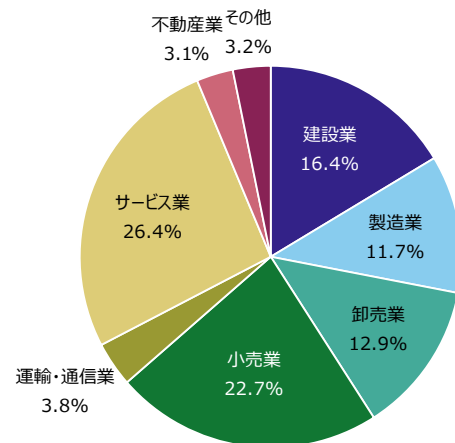
業種別	件数				構成比		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比		2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
建設業	148	122	▲26	▲17.6%	19.9%	16.4%	▲3.5
製造業	93	87	▲6	▲6.5%	12.5%	11.7%	▲0.8
卸売業	79	96	+17	+21.5%	10.6%	12.9%	+2.3
小売業	148	169	+21	+14.2%	19.9%	22.7%	+2.8
運輸・通信業	31	28	▲3	▲9.7%	4.2%	3.8%	▲0.4
サービス業	187	197	+10	+5.3%	25.2%	26.4%	+1.2
不動産業	27	23	▲4	▲14.8%	3.6%	3.1%	▲0.5
その他	29	24	▲5	▲17.2%	3.9%	3.2%	▲0.7
合計	742	746	+4	+0.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



## 業種中分類 推移

業種中分類別	件数			負債				
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比		2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	148	122	▲ 26	▲ 17.6%	15,505	13,437	▲ 2068	▲ 13.3%
職別工事業	74	63	▲ 11	▲ 14.9%	4,943	2,655	▲ 2288	▲ 46.3%
総合工事業	48	39	▲ 9	▲ 18.8%	7,721	9,679	+1958	+25.4%
設備工事業	26	20	▲ 6	▲ 23.1%	2,841	1,103	▲ 1738	▲ 61.2%
製造業	93	87	▲ 6	▲ 6.5%	13,914	25,567	+11653	+83.8%
食料品・飼料・飲料製造業	13	10	▲ 3	▲ 23.1%	1,738	1,801	+63	+3.6%
繊維工業、繊維製品製造業	5	9	+4	+80.0%	300	1,356	+1056	+352.0%
木材・木製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	195	50	▲ 145	▲ 74.4%
家具・装備品製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	370	183	▲ 187	▲ 50.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,793	112	▲ 1681	▲ 93.8%
出版・印刷・同関連産業	14	12	▲ 2	▲ 14.3%	1,935	2,621	+686	+35.5%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	1	±0	±0.0%	1,762	100	▲ 1662	▲ 94.3%
ゴム製品製造業	2	2	±0	±0.0%	200	508	+308	+154.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	0	1	—	—	0	20	—	—
窯業・土石製品製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	726	113	▲ 613	▲ 84.4%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	2,033	2,267	+234	+11.5%
一般機械器具製造業	10	12	+2	+20.0%	1,212	1,862	+650	+53.6%
電気機械器具製造業	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	464	1,091	+627	+135.1%
輸送用機械器具製造業	1	3	+2	+200.0%	423	10,996	+10573	+2499.5%
その他の製造業	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	763	2,487	+1724	+226.0%
卸売業	79	96	+17	+21.5%	27,982	14,723	▲ 13259	▲ 47.4%
各種商品卸売業	1	1	±0	±0.0%	10	12	+2	+20.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	13	15	+2	+15.4%	3,351	3,681	+330	+9.8%
飲食品卸売業	13	32	+19	+146.2%	1,108	4,731	+3623	+327.0%
機械器具卸売業	21	19	▲ 2	▲ 9.5%	5,501	2,290	▲ 3211	▲ 58.4%
自動車・同付属品卸売業	2	2	±0	±0.0%	3,635	180	▲ 3455	▲ 95.0%
木材・建築材料卸売業	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	6,858	210	▲ 6648	▲ 96.9%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	7	+5	+250.0%	320	1,623	+1303	+407.2%
貴金属製品卸売業	0	1	—	—	0	10	—	—
その他の卸売業	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	7,199	1,986	▲ 5213	▲ 72.4%
小売業	148	169	+21	+14.2%	14,660	11,409	▲ 3251	▲ 22.2%
各種商品小売業	13	7	▲ 6	▲ 46.2%	563	1,011	+448	+79.6%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	14	16	+2	+14.3%	606	1,622	+1016	+167.7%
飲食品小売業	25	29	+4	+16.0%	1,236	1,293	+57	+4.6%
飲食店	56	72	+16	+28.6%	5,353	5,270	▲ 83	▲ 1.6%
自動車・自転車小売業	8	12	+4	+50.0%	415	850	+435	+104.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7	8	+1	+14.3%	4,110	322	▲ 3788	▲ 92.2%
その他の小売業	25	25	±0	±0.0%	2,377	1,041	▲ 1336	▲ 56.2%
運輸・通信業	31	28	▲ 3	▲ 9.7%	2,893	2,757	▲ 136	▲ 4.7%
運輸業	31	28	▲ 3	▲ 9.7%	2,893	2,757	▲ 136	▲ 4.7%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	187	197	+10	+5.3%	18,732	16,876	▲ 1856	▲ 9.9%
旅館、その他宿泊所	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	109	1,200	+1091	+1000.9%
娯楽業	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	960	832	▲ 128	▲ 13.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	8	12	+4	+50.0%	1,071	230	▲ 841	▲ 78.5%
広告・調査・情報サービス業	65	72	+7	+10.8%	4,753	7,379	+2626	+55.2%
専門サービス業	31	29	▲ 2	▲ 6.5%	2,144	1,044	▲ 1100	▲ 51.3%
医療業	9	15	+6	+66.7%	834	2,059	+1225	+146.9%
教育	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	270	100	▲ 170	▲ 63.0%
その他サービス業	55	57	+2	+3.6%	8,591	4,032	▲ 4559	▲ 53.1%
不動産業	27	23	▲ 4	▲ 14.8%	3,647	2,024	▲ 1623	▲ 44.5%
その他	29	24	▲ 5	▲ 17.2%	2,168	5,966	+3798	+175.2%
農業・林業・漁業	9	10	+1	+11.1%	1,689	4,796	+3107	+184.0%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	200	0	▲ 200	▲ 100.0%
金融・保険業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	84	50	▲ 34	▲ 40.5%
その他	16	13	▲ 3	▲ 18.8%	195	1,120	+925	+474.4%
全業種	742	746	+4	+0.5%	99,501	92,759	▲ 6742	▲ 6.8%

倒産主因別

『不況型倒産』は620件 『不況型』以外の主因項目は前年同月を下回る

主因別にみると、「販売不振」が613件（前年同月565件、8.5%増）で最も多く、全体の82.2%（対前年同月6.1ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月132件→161件）が最も多く、「小売業」（同120件→147件）が続いた。業界不振（同7件→4件、42.9%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は620件（同575件、7.8%増）となり、28カ月連続で前年同月を上回った。

「放漫経営」（前年同月13件→9件、30.8%減）は7カ月ぶりに10件を下回った。また、「その他の経営計画の失敗」（同32件→27件、15.6%減）など、『不況型』以外の主因項目は前年同月を下回った。

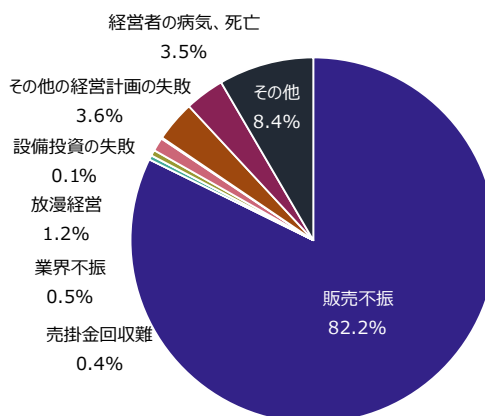
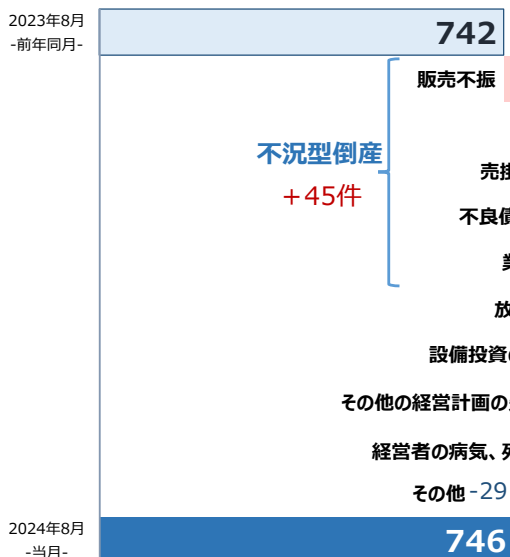
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	565	613	+48	+8.5%	76.1%	82.2%	+6.1
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	3	3	±0	±0.0%	0.4%	0.4%	±0.0
不良債権の累積	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	7	4	▲3	▲42.9%	0.9%	0.5%	▲0.4
不況型合計	575	620	+45	+7.8%	77.4%	83.1%	+5.7
放漫経営	13	9	▲4	▲30.8%	1.8%	1.2%	▲0.6
設備投資の失敗	3	1	▲2	▲66.7%	0.4%	0.1%	▲0.3
その他の経営計画の失敗	32	27	▲5	▲15.6%	4.3%	3.6%	▲0.7
経営者の病気、死亡	27	26	▲1	▲3.7%	3.6%	3.5%	▲0.1
その他	92	63	▲29	▲31.5%	12.4%	8.4%	▲4.0
合計	742	746	+4	+0.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



## 倒産態様別

### 「破産」が693件、2年5カ月ぶりに前年同月を下回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は724件（前年同月730件、0.8%減）となり、全体の97.1%（対前年同月1.3ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は22件（同12件、83.3%増）発生し、2カ月連続で前年同月を上回った。

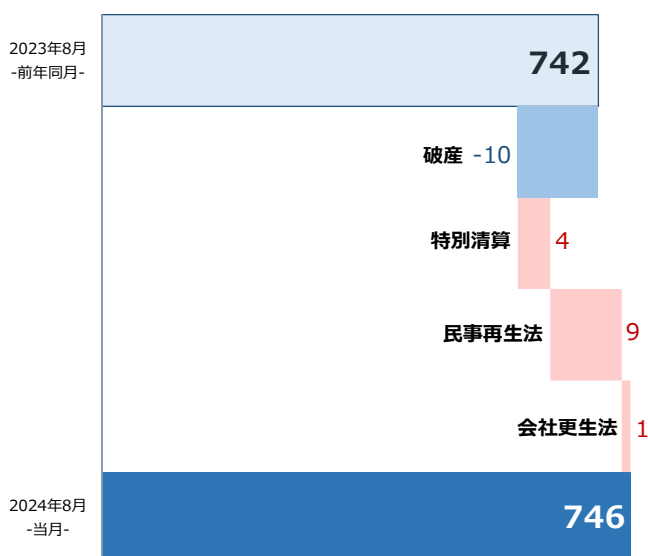
『清算型』では、「破産」が693件（前年同月703件、1.4%減）で最も多いものの、2年5カ月ぶりに前年同月を下回った。「特別清算」は31件（同27件、14.8%増）と前年同月を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が21件（同12件、75.0%増）となり、10カ月ぶりに70%を超える増加率となった。このうち、個人が19件、法人が2件だった。

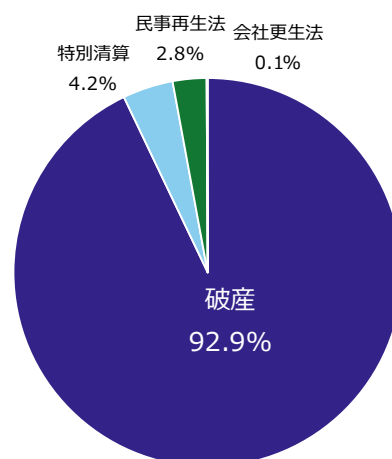
倒産態様別	件数			構成比		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
破産	703	693	▲10 ▲1.4%	94.7%	92.9%	▲1.8
特別清算	27	31	+4 +14.8%	3.6%	4.2%	+0.6
「清算型」合計	730	724	▲6 ▲0.8%	98.4%	97.1%	▲1.3
民事再生法	12	21	+9 +75.0%	1.6%	2.8%	+1.2
会社更生法	0	1	+1 —	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	12	22	+10 +83.3%	1.6%	2.9%	+1.3
合計	742	746	+4 +0.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 全体の63.4%を占め、過去3年で最高の構成比

負債額規模別にみると、「5000万円未満」が473件（前年同月433件、9.2%増）で最も多く、全体の63.4%を占めた。2021年9月以降、過去3年で最高の構成比となった。「1億円以上5億円未満」が156件（同156件）で続いた。「5000万円以上1億円未満」は88件（同113件、22.1%減）となり、約3年ぶりに減少率が20%を上回った。

資本金規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が529件（前年同月491件、7.7%増）となり、全体の70.9%を占めた。

負債額規模別	件数		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	433	473	+40 +9.2%
1億円未満	113	88	▲25 ▲22.1%
5億円未満	156	156	±0 ±0.0%
10億円未満	21	12	▲9 ▲42.9%
50億円未満	18	15	▲3 ▲16.7%
100億円未満	1	1	±0 ±0.0%
100億円以上	0	1	+1 —
合計	742	746	+4 +0.5%

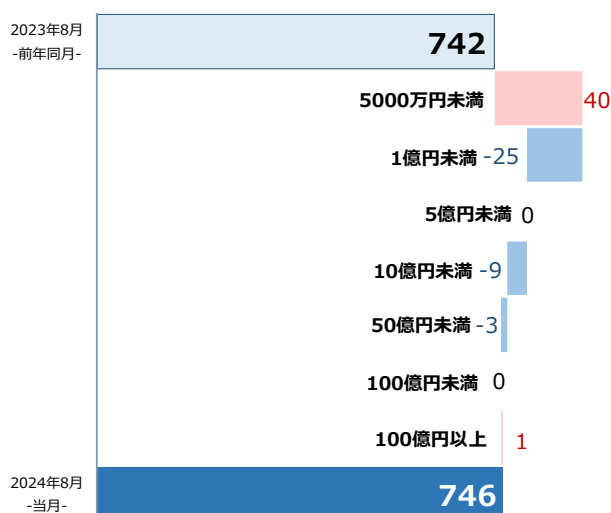
負債額規模別	構成比		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
	58.4%	63.4%	+5.0
	15.2%	11.8%	▲3.4
	21.0%	20.9%	▲0.1
	2.8%	1.6%	▲1.2
	2.4%	2.0%	▲0.4
	0.1%	0.1%	±0.0
	0.0%	0.1%	+0.1
合計	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
個人事業主	117	122	+5 +4.3%
1000万円未満	374	407	+33 +8.8%
個人+1000万円未満	491	529	+38 +7.7%
5000万円未満	235	197	▲38 ▲16.2%
1億円未満	13	14	+1 +7.7%
1億円以上	3	6	+3 +100.0%
合計	742	746	+4 +0.5%

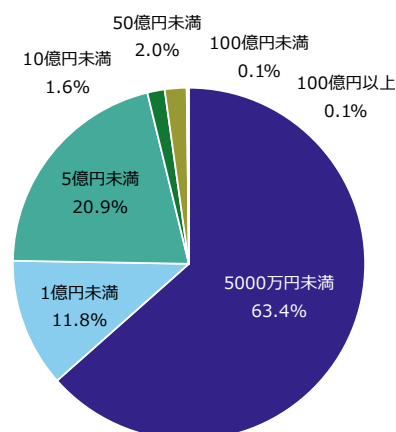
資本金規模別	構成比		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
	15.8%	16.4%	+0.6
	50.4%	54.6%	+4.2
	66.2%	70.9%	+4.7
	31.7%	26.4%	▲5.3
	1.8%	1.9%	+0.1
	0.4%	0.8%	+0.4
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比





業歴別

『新興企業』は238件 30カ月連続で前年同月を上回り、2000年以降で最長

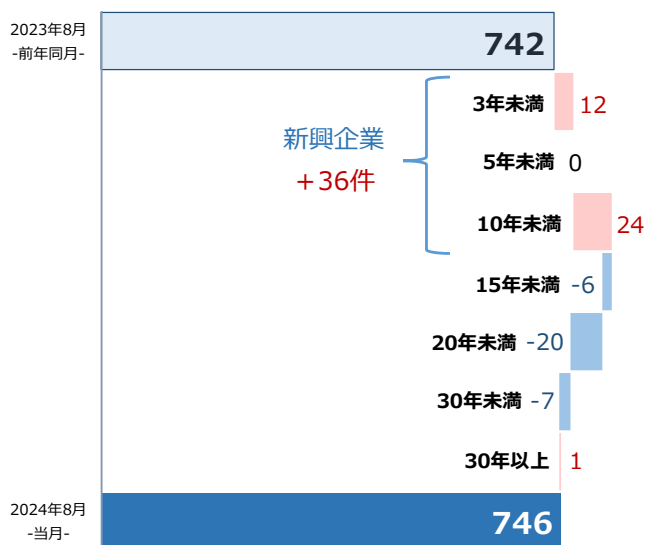
業歴別にみると、「30年以上」が229件（前年同月228件、0.4%増）で最も多く、全体の30.7%を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は11件（同11件）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」〈前年同月25件→37件、48.0%増〉、「5年未満」〈同47件→47件〉、「10年未満」〈同130件→154件、18.5%増〉）は238件（前年同月202件、17.8%増）だった。30カ月連続で前年同月を上回り、2000年以降で最長の増加期間となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同70件→89件、27.1%増）が最多、「小売業」（同43件→59件、37.2%増）、「建設業」（同34件→43件、26.5%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	25	37	+12	+48.0%	3.4%	5.0%	+1.6
5年未満	47	47	±0	±0.0%	6.3%	6.3%	±0.0
10年未満	130	154	+24	+18.5%	17.5%	20.6%	+3.1
新興企業合計	202	238	+36	+17.8%	27.2%	31.9%	+4.7
15年未満	108	102	▲6	▲5.6%	14.6%	13.7%	▲0.9
20年未満	95	75	▲20	▲21.1%	12.8%	10.1%	▲2.7
30年未満	109	102	▲7	▲6.4%	14.7%	13.7%	▲1.0
30年以上	228	229	+1	+0.4%	30.7%	30.7%	±0.0
合計	742	746	+4	+0.5%	100.0%	100.0%	—

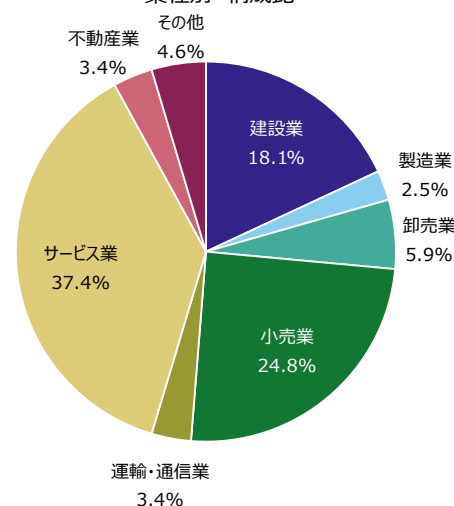
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業

業種別 構成比



地域別

9地域中5地域で前年同月を上回る 『関東』は19カ月ぶりに前年同月を下回る

地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』(前年同月294件→279件、5.1%減)だったが、19カ月ぶりに前年同月を下回った。このうち、「栃木」(同4件→12件)と「神奈川」(同50件→56件)の2県は増加した。『中部』(同79件→100件、26.6%増)は、「三重」(同8件→15件)が増加した。

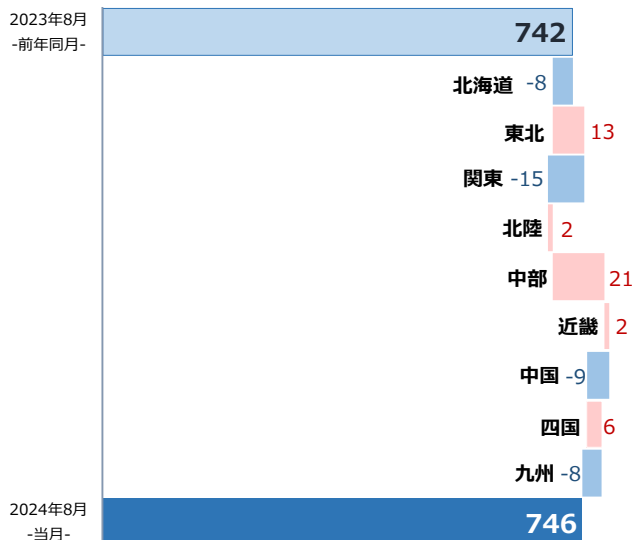
最も増加率が高かったのは『四国』(前年同月12件→18件、50.0%増)で、5カ月ぶりに50%を超えた。次いで、『東北』(同36件→49件、36.1%増)は、「福島」(同5件→12件)の増加が目立った。一方、『北海道』(同24件→16件、33.3%減)は、2021年8月以来、3年ぶりに減少率が30%を上回った。

2024年1-8月の累計では、すでに5県が2023年通年の件数を上回った。

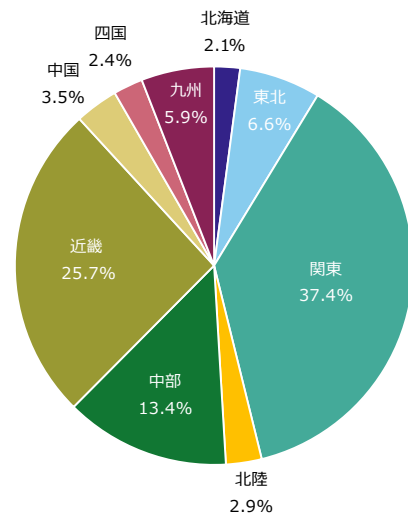
地域別	件数			構成比		
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
北海道	24	16	▲ 8 ▲ 33.3%	3.2%	2.1%	▲ 1.1
東北	36	49	+13 +36.1%	4.9%	6.6%	+1.7
関東	294	279	▲ 15 ▲ 5.1%	39.6%	37.4%	▲ 2.2
北陸	20	22	+2 +10.0%	2.7%	2.9%	+0.2
中部	79	100	+21 +26.6%	10.6%	13.4%	+2.8
近畿	190	192	+2 +1.1%	25.6%	25.7%	+0.1
中国	35	26	▲ 9 ▲ 25.7%	4.7%	3.5%	▲ 1.2
四国	12	18	+6 +50.0%	1.6%	2.4%	+0.8
九州	52	44	▲ 8 ▲ 15.4%	7.0%	5.9%	▲ 1.1
合計	742	746	+4 +0.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



## 都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比		2023年8月 -前年同月-	2024年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	24	16	▲ 8	▲ 33.3%	1,835	909	▲ 926	▲ 50.5%
青森県	5	9	+4	+80.0%	298	1,418	+1120	+375.8%
岩手県	8	8	±0	±0.0%	816	1,776	+960	+117.6%
東宮城県	10	10	±0	±0.0%	1,094	2,290	+1196	+109.3%
北秋田県	2	3	+1	+50.0%	287	228	▲ 59	▲ 20.6%
山形県	6	7	+1	+16.7%	604	807	+203	+33.6%
福島県	5	12	+7	+140.0%	693	1,353	+660	+95.2%
茨城県	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	1,395	1,883	+488	+35.0%
栃木県	4	12	+8	+200.0%	121	2,380	+2259	+1866.9%
群馬県	11	5	▲ 6	▲ 54.5%	1,529	586	▲ 943	▲ 61.7%
関東埼玉県	37	28	▲ 9	▲ 24.3%	3,721	1,307	▲ 2414	▲ 64.9%
千葉県	33	27	▲ 6	▲ 18.2%	4,797	1,748	▲ 3049	▲ 63.6%
東京都	150	145	▲ 5	▲ 3.3%	19,021	15,413	▲ 3608	▲ 19.0%
神奈川県	50	56	+6	+12.0%	10,640	3,066	▲ 7574	▲ 71.2%
新潟県	4	11	+7	+175.0%	478	478	±0	±0.0%
北富山県	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	1,769	81	▲ 1688	▲ 95.4%
陸石川県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	346	299	▲ 47	▲ 13.6%
福井県	4	5	+1	+25.0%	431	391	▲ 40	▲ 9.3%
山梨県	2	2	±0	±0.0%	389	57	▲ 332	▲ 85.3%
長野県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	7,616	465	▲ 7151	▲ 93.9%
中部岐阜県	11	14	+3	+27.3%	846	323	▲ 523	▲ 61.8%
静岡県	14	16	+2	+14.3%	2,632	2,092	▲ 540	▲ 20.5%
愛知県	37	48	+11	+29.7%	7,831	3,133	▲ 4698	▲ 60.0%
三重県	8	15	+7	+87.5%	195	1,648	+1453	+745.1%
滋賀県	11	13	+2	+18.2%	1,637	5,817	+4180	+255.3%
京都府	36	23	▲ 13	▲ 36.1%	3,057	2,896	▲ 161	▲ 5.3%
近大阪府	90	96	+6	+6.7%	5,905	8,953	+3048	+51.6%
畿兵庫県	42	43	+1	+2.4%	4,126	3,300	▲ 826	▲ 20.0%
奈良県	6	12	+6	+100.0%	765	707	▲ 58	▲ 7.6%
和歌山県	5	5	±0	±0.0%	54	485	+431	+798.1%
鳥取県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	426	25	▲ 401	▲ 94.1%
中国島根県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	860	180	▲ 680	▲ 79.1%
岡山県	8	10	+2	+25.0%	539	2,740	+2201	+408.3%
広島県	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	4,258	12,045	+7787	+182.9%
山口県	4	4	±0	±0.0%	238	85	▲ 153	▲ 64.3%
徳島県	4	6	+2	+50.0%	375	1,380	+1005	+268.0%
四香川県	3	5	+2	+66.7%	390	657	+267	+68.5%
国愛媛県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	110	2,820	+2710	+2463.6%
高知県	0	3	—	—	0	339	—	—
福岡県	27	21	▲ 6	▲ 22.2%	5,800	3,592	▲ 2208	▲ 38.1%
佐賀県	2	3	+1	+50.0%	20	274	+254	+1270.0%
長崎県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	42	62	+20	+47.6%
九州熊本県	5	5	±0	±0.0%	365	337	▲ 28	▲ 7.7%
大分県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	305	82	▲ 223	▲ 73.1%
宮崎県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	523	1,512	+989	+189.1%
鹿児島県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	221	140	▲ 81	▲ 36.7%
沖縄県	2	5	+3	+150.0%	101	200	+99	+98.0%
全国	742	746	+4	+0.5%	99,501	92,759	▲ 6742	▲ 6.8%

注目の倒産動向-1

「医療機関」倒産動向

医療機関の倒産、過去最多ペースで推移

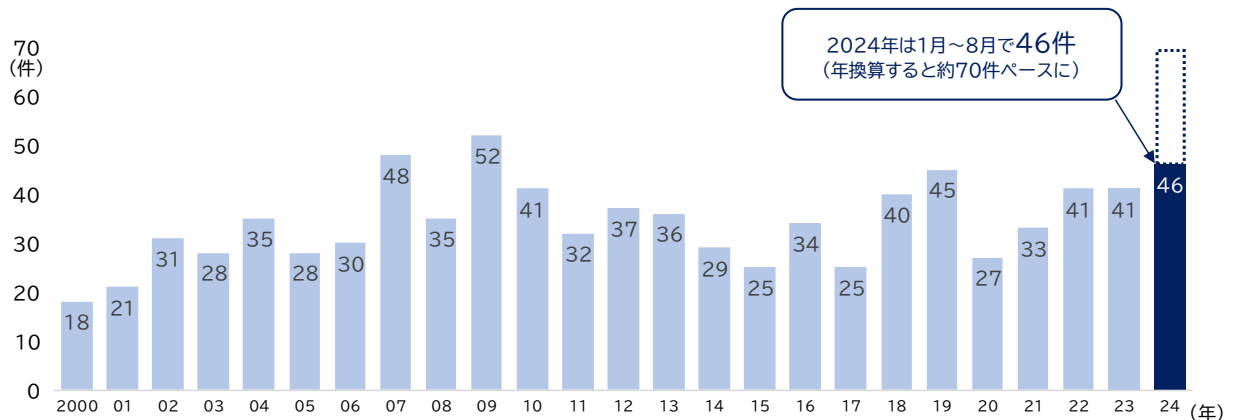
苦戦する診療所、歯科医院が続出

医療機関（病院・診療所・歯科医院）の経営事業者の倒産が過去最多のペースで推移している。2024年は8月までに、病院4件、診療所20件、歯科医院22件の計46件発生し、すでに前年の年間件数（41件）を上回っている。今後も発生ペースがダウンしなければ、2024年の年間件数は70件前後となる可能性があり、2000年以降で最も多かった2009年（52件）を大きく上回り過去最多となることはほぼ確実の状況だ。業態別にみると、診療所と歯科医院の件数増加が顕著で、それぞれ過去最多（診療所＝2009年の27件、歯科医院＝2018年の23件）を更新する可能性も高い。

一方、業態別の負債は病院が37億3700万円、診療所が30億8900万円、歯科医院が61億7800万円で総額は130億400万円となった。8月末時点で負債額が最大となっているのは、高橋デンタルオフィス（歯科医院、千葉県、7月破産）の19億円。以下、医療法人社団アブラハムクラブ（負債13億1200万円、病院、宮崎県、8月民事再生法）、医療法人篤信会（同11億7000万円、病院、長崎県、6月破産）、医療法人社団綺整会（同11億6000万円、歯科医院、東京都、3月破産）が続いている。医療法人社団綺整会はグループ法人4社とともに破産となり、歯科医院の件数を押し上げた。

予防意識や医療機関の選別意識の高まりなどでコロナ禍に減少した患者がアフターコロナで戻らずに苦戦したり、経営者の高齢化や後継者難で事業継続が困難となったりする診療所と歯科医院は今後さらに増加していくとみられる。

医療機関の倒産件数推移（2000年～2024年8月）

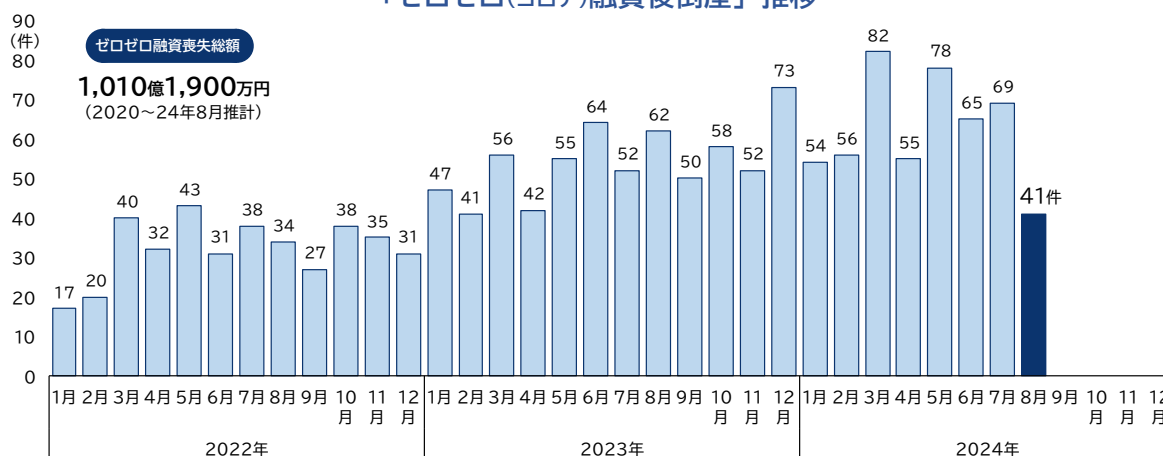


## ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

### ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は41件発生 初めて前年同月を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、41件（前年同月62件、33.9%減）発生し、初めて前年同月を下回った。また、実際に融資額が判明した約520社のゼロゼロ融資借入額の平均は約5800万円となった。「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約1010億1900万円にのぼり、国民一人あたり約840円の負担が発生している計算になる。

#### 「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

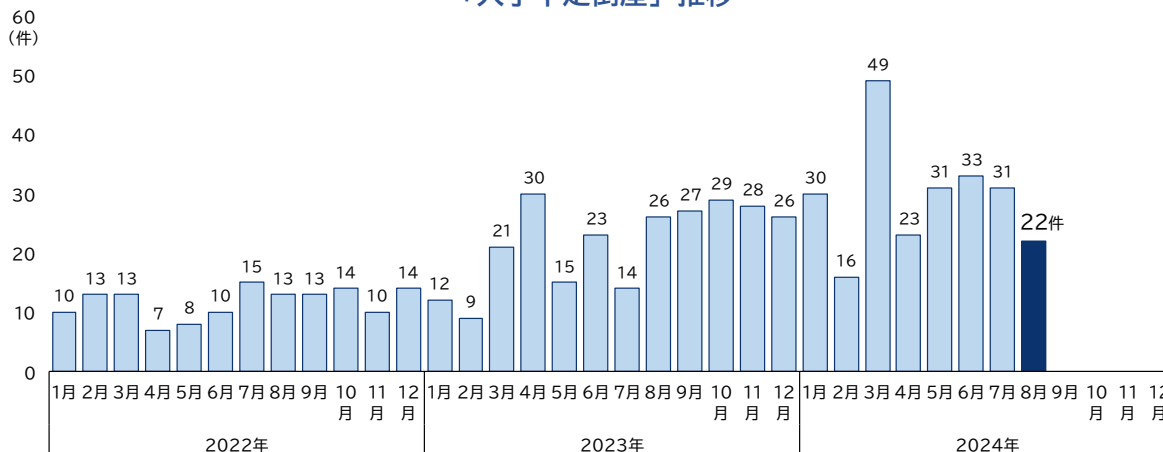


## 人手不足倒産

### 人手不足倒産は22件発生 1-8月累計は過去最多ペース

「人手不足倒産」は、22件（前年同月26件、15.4%減）発生し、4カ月ぶりに前年同月を下回った。一方、2024年1-8月累計は235件と、過去最多となった2023年通年（260件）に迫る勢いで推移している。従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は6件発生し、2カ月ぶりに前年同月を下回った。

#### 「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「美容室」の倒産動向

「美容室」の倒産急増、前年比 1.5 倍で過去最多ペースに

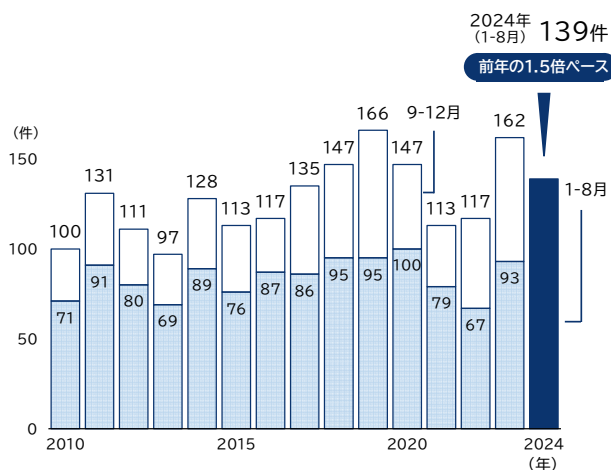
「赤字」経営が 4 割、コスト高と節約志向が打撃

美容室の淘汰が加速している。2024 年に発生した美容業（美容室）の倒産は、8 月までに 139 件発生した。2023 年の同期間に比べて約 1.5 倍となったほか、年間で最多だった 2019 年（166 件）を大きく上回る勢いで推移している。このペースが続いた場合、通年の倒産件数は過去最多を大幅に更新し、初めて年間 200 件台に到達する可能性がある。

美容室の倒産が急増した背景には、新規開店が続いたことによる店舗間競争の激化が挙げられる。くわえて、円安や原材料高の影響によるシャンプーをはじめとした美容資材の価格高騰、スタイリストなどの獲得難を背景とした人件費などの各種コストアップが追い打ちとなった。こうしたコスト高を理由に、各美容室ではサービス費用の値上げなどを行っているものの、値上げをしても利益が「不変・減少」となったケースが 8 割を占める（日本政策金融公庫調べ）など、施術費用の引き上げが難航し、不安定な経営が続いている美容室も少なくない。2023 年度における美容室の業績を見ると、損益面で「赤字」となった企業は 4 割を占めた。また、物価高による家計の節約志向に加え、女性のヘアスタイルの流行が洗髪しやすいショートカット系へとシフトし、「カットは好調だがパーマメントなど高単価の施術メニューが厳しい」といった声も聞かれた。実際に、支出額ベースではカットに比べてパーマメントの減少傾向がみられた。

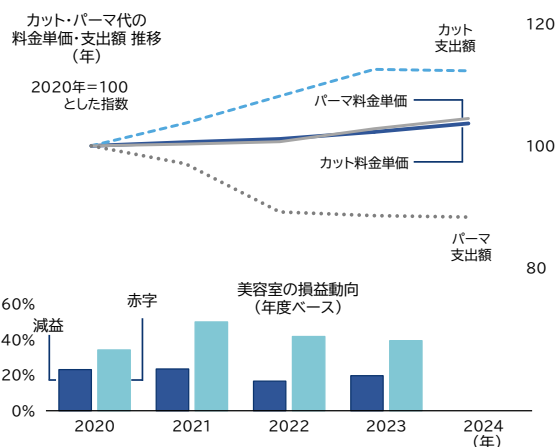
足元では、顧客離れを懸念して値上げを見送る美容室も多く、相次ぐコスト増に耐え切れない美容室で市場からの退場がさらに進む可能性がある。

「美容室」倒産件数 推移



【注】「美容業」は、美容室やビューティーサロンなどの業態を主とする企業

美容資材高騰で料金は上昇も、  
施術メニューで受け入れ傾向が分かれる



【出所】総務省「家計調査(二人以上の世帯)」

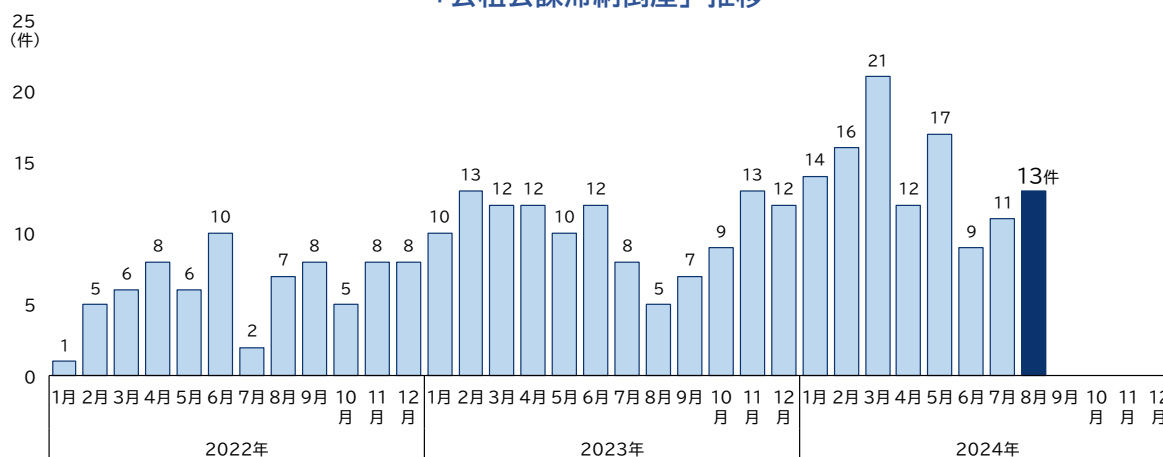
【注】2024年のカット・パーマ代の支出額は、1-6月間の推移を基にした推定値

## 公租公課滞納倒産

### 公租公課滞納倒産は 13 件発生 過去最多ペースで推移

「公租公課滞納倒産」は、13 件（前年同月 5 件、160.0%増）発生し、前年同月から倍増した。2024 年 1-8 月累計は 113 件と、過去最多だった前年同期（82 件）を大幅に上回った。このペースで推移すると、2023 年通年（123 件）の件数を 9 月に超える見込み。業種別にみると、『運輸・通信業』（6 件）が最も多かった。

「公租公課滞納倒産」推移

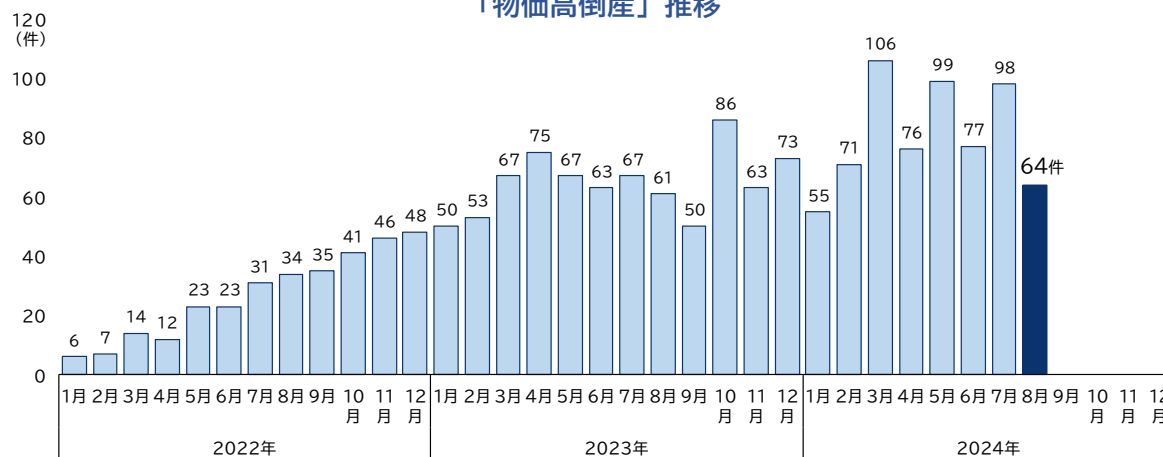


## 物価高倒産

### 物価高倒産は 64 件発生 「値上げ難型」は 12 件

「物価高倒産」は、64 件（前年同月 61 件、4.9%増）発生し、2022 年 3 月以降 30 カ月連続で前年同月を上回った。業種別にみると、『製造業』（14 件）が最も多く、『建設業』（13 件）、『卸売業』（11 件）、『小売業』（11 件）、『運輸・通信業』（11 件）が続いた。また、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の倒産は 12 件発生した。

「物価高倒産」推移



## 今後の見通し

### 「物価高倒産」過去最多ペース、1割超の企業が「全く価格転嫁できず」

帝国データバンクが8月28日に発表した「価格転嫁に関する実態調査（2024年7月）」によれば、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」が、過去最高の44.9%となったことが分かった。前回調査（2024年2月）から4.3ポイント上昇するなど少しずつ転嫁が進んでいるものの、依然としてコスト上昇分の5割以上を企業が負担する状況に変化はなく、1割を超える企業が「全く価格転嫁できない」状況が続いた。

企業の現場からは「これ以上の価格転嫁は難しい」との声も多いなか、8月の「物価高倒産」は64件判明。過去最多の年間件数を更新するペースで推移しており、このうち、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の倒産が12件を占めた。倒産全体の約1割を物価高倒産が占めており、各種原材料の高騰による中小企業への影響には引き続き警戒が必要だ。

### M&A関連のトラブル表面化、信用調査に万全を期す必要性

中小企業がM&A関連のトラブルに巻き込まれるケースが複数表面化している。具体的には、買収後に現金等の資産を会社から抜き取り、約束した経営者保証の解除も行わないまま、会社を放置するなどの行為が問題になっている。これを受けてM&A仲介協会は8月26日、中小企業の事業再生や事業承継等を狙った“悪質な買い手企業”をリスト化し、会員間で共有すると発表。中小企業庁も同月30日、「中小M&Aガイドライン」の改訂内容を公表した。後継者問題を背景に中小企業のM&Aが広がるなかで、悪質な買い手に買収され、資産流出の末に倒産に追い込まれた中小企業も複数判明している。意図せずトラブルに巻き込まれないためにも、買い手側の信用調査に対し万全を期す必要がある。

### 2024年の年間合計、前年比2割増ペースで1万件超え

日銀による7月末の追加利上げ決定後の金融市場は、株式、為替相場ともに、8月以降も不安定な状況が続いている。8月23日に衆参両院の閉会中審査が行われ、日銀の植田総裁は、「経済・物価が見通しに沿って推移すれば、さらに金利を引き上げる考え」を繰り返し説明した。「金利のある世界」が広がりつつあるなかで、長年にわたって本業が回復せず利上げにも対応できない小規模事業者の淘汰が、これから一定数発生することは避けられそうにない。

当面注目される国内外の主なトピックとしては、①米中経済の減速懸念、②中東情勢の緊迫化、③国内与野党の党首選および次期衆院選、④米大統領選の行方などが挙げられる。いずれもすぐに倒産件数に影響を及ぼすものばかりではないものの、大手、中小を問わず、国内企業を取り巻く経営環境や、関連する経済政策が大きく変化する可能性もあり注視していきたい。

2024年8月の企業倒産は、小規模事業者を中心に746件発生し、28カ月連続で前年同月を上回った。前年同月からわずか4件増（0.5%増）にとどまり、前月までの増加ペースはやや鈍化している。これは、金融機関のリスケ支援等による下支えに加え、昔から「二八（にっぱち）」という言葉があるように、少ない営業日数や気候などから経済活動がスローダウンする2月、8月は、倒産件数が他の月に比べて低水準にとどまる傾向があることも影響したとみられる。

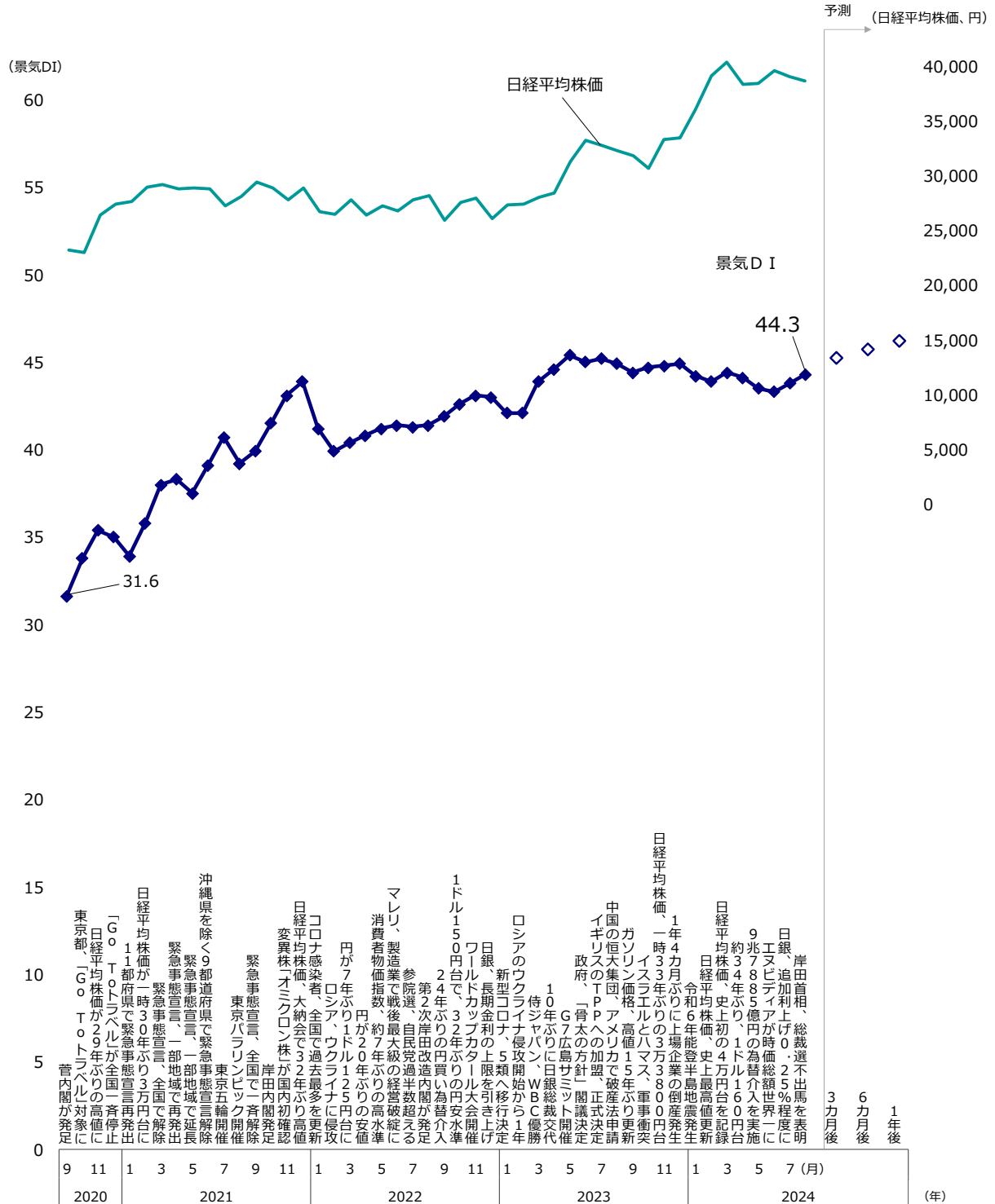
この結果、2024年1-8月の倒産件数は6553件となり、前年同期（5449件）を20.3%上回った。すでに2022年の年間合計（6376件）を上回っているうえ、前年を2割上回るペースで推移している。物価高や人手不足、追加利上げの影響が今後広がるなかで、企業倒産がすぐに減少に転じる要素に乏しく、2024年の年間合計は1万件（2023年：8497件）を超える見通しである。



# 景気動向指数（景気DI）

2024年8月の景気DIは44.3

底堅く推移



出所：9月4日発表、TDB景気動向調査（全国） — 2024年8月調査 — ※日経平均株価は月末終値  
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)  
 URL：https://www.tdb-di.com

## 主な当月倒産企業（2024年8月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
600019411	(株)クレサービス (旧：(株)神田造船所)	鋼船製造・修理	10,947	65,000	特別清算	広島県
550083328	みやび建設(株)	建築工事	5,435	80,000	破産	滋賀県
727007931	極洋フィードワンマリン(株)	マグロ養殖	2,730	90,000	特別清算	愛媛県
046008440	(有)グランブルー	バッグなど輸入品卸	2,382	45,000	破産	大阪府
960124784	(株)グローバルステージ	ビルメンテナンスサービス	2,300	10,000	破産	東京都
892005815	E I F 西日本(株)	環境資材製造	2,200	300,000	会社更生法	岡山県
500576341	(株)スプレッド	レタス栽培	1,786	470,000	民事再生法	京都府
980523347	H K(株) (旧：平和工業(株))	鍍金加工	1,476	10,000	特別清算	東京都
880213127	医療法人社団アブラハムクラブ	一般病院	1,312	0	民事再生法	宮崎県
100152669	北都レスター(株)	印刷業	1,229	50,000	破産	宮城県
967989265	(株)大観	旅館・ホテル	1,200	100,000	破産	岩手県
250257456	ヨシキリ(株) (旧：釜谷食品(株))	米卸	1,100	22,000	特別清算	茨城県
478011437	(株)A C (旧：(株)こころ)	居酒屋など運営	1,080	10,000	特別清算	静岡県
440017095	ヤマヒコ(株)	海藻加工	1,023	14,000	破産	愛知県
720022748	(有)小濱製材所	木製品卸	1,000	30,000	破産	徳島県
530012605	神戸インターナショナル(株)	照明器具製造など	1,000	20,000	特別清算	兵庫県
240141653	八州造園(株)	造園工事	950	30,000	破産	栃木県
240214741	(株)中央エンジニアリング	工作機械製造など	950	10,000	破産	栃木県
582255549	淀屋橋商事(株) (旧：ウエストユニティス(株))	ウェアラブル端末製造	948	95,000	破産	大阪府
120032283	(株)中三	百貨店	900	50,000	破産	青森県
800822694	(株)アクティブ・エイジ	老人福祉など	880	33,500	破産	福岡県
982633268	サンワインターナショナル(株)	A T M用部品製造など	836	20,000	破産	東京都
983709727	(株)福楽得	食品卸	826	22,000	破産	東京都
600180925	(株)広島 S P (旧：(株)新生)	印刷業	800	10,000	特別清算	広島県
875001591	(株)イト不動産	不動産仲介	590	5,000	破産	兵庫県

## 主な倒産事例

### 大手商社などに向け大型船舶を建造 クレサービス(旧:神田造船所) 寛一商店の傘下に入り、立て直し図るも連鎖 アブラハムクラブ

**㈱クレサービス(旧:㈱神田造船所)**は、8月5日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1937年(昭和12年)3月創業、48年(昭和23年)10月に法人改組された鋼船製造・修理業者。大手商社や海外船主向けに大型船舶の建造および修繕を手がけ、瀬戸内周辺の造船所の中では中堅程度に位置づけられていた。2007年にはブロック製造を内製化する目的で船殻ブロック工場が完成し、2011年3月期には年売上高約361億8700万円を計上していた。

しかし、世界的な船舶需給のバランスが崩れるなか、海外造船業者との価格競争が激化、新造船受注は採算割れを余儀なくされ、2015年3月期には約40億400万円の当期純損失を計上し、債務超過に陥っていた。2016年には金融機関からの支援を受けながら再生を目指していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海運市況の低迷のほか、競合先の台頭により、新造船事業からの撤退を余儀なくされ、2022年3月期の年売上高は約66億5800万円に落ち込んでいた。その後、船舶修繕事業のみを2022年4月1日に設立された神田ドック㈱が引き継ぎ、当社は2024年4月30日株主総会の決議により解散。

負債は約109億4700万円。

**医療法人社団アブラハムクラブ**は、8月23日に宮崎地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

当法人は、1988年(昭和63年)8月創業、91年(平成3年)3月に法人改組された心臓疾患病院「ベテスダクリニック」の運営業者。2001年2月にはMRIやCT、ICU、リハビリテーション室を完備した新棟を増設するなど、先進的な診療体制が評価されて診療件数が増加し、2002年3月期には年収入高約8億6600万円を計上していた。



アブラハムクラブ本店外観

しかし、周辺病院も先進設備を備えて競争が激化したほか、創業者が体調を崩して2017年に死去した前後から診療件数が落ち込み、2018年3月期の年収入高は約6億2800万円とダウン、約4400万円の当期純損失を計上した。新たな理事長を迎え入れた後もコロナ禍で患者の診療離れが鮮明となったため、寛一商店㈱の傘下に入り、立て直しを図ったが、2024年3月期の年収入高は約4億5200万円にとどまり、約2億2700万円の債務超過に陥った。事業環境に改善が見られないなか、寛一商店㈱が2024年7月に東京地裁へ会社更生法の適用を申請し、当社も連鎖となった。

負債は約12億800万円。

## 2024年 主な倒産

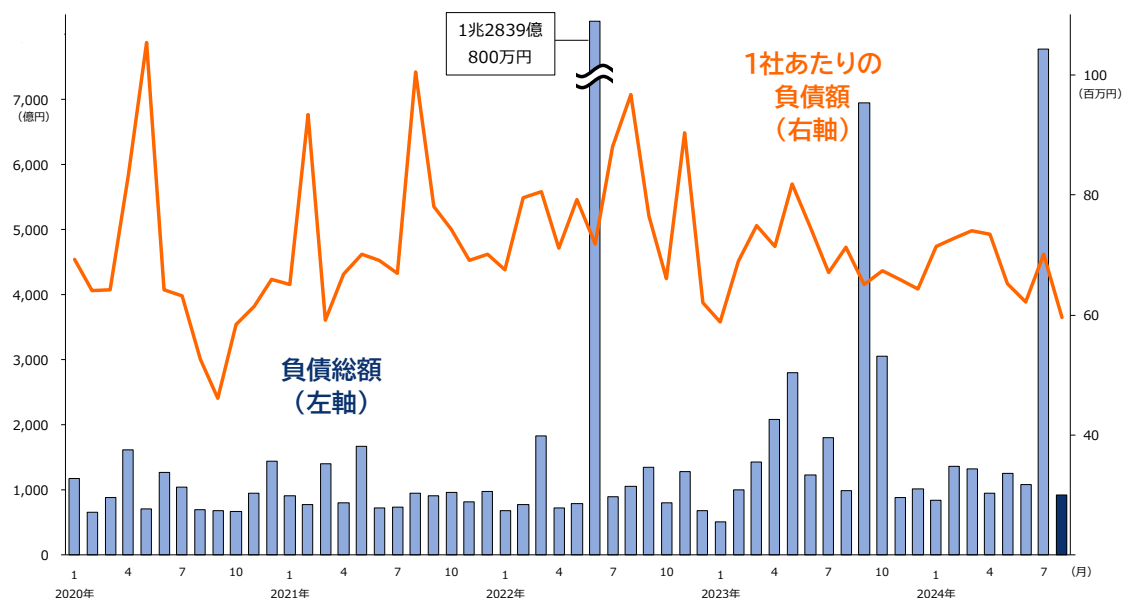
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
401538520	MSJ資産管理(株) (旧:三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
600019411	(株)クレサービス (旧: (株)神田造船所)	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
582011507	アサヒフードクワイエット(株)	ピアレストラン・ピアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
981514521	ALV(株) (旧: セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
182011641	(株)VIP	放送設備局の管理運営	7,200	特別清算	東京都	2月
967273641	(株)コベル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
410000767	ACAO SPA&RESORT(株) (旧: (株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
580208595	茨木高槻交通(株)	タクシー業	6,261	民事再生法	大阪府	3月
250490569	(株)日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	民事再生法	埼玉県	3月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月
550083328	みやび建設(株)	建築工事	5,435	破産	滋賀県	8月
982864201	(株)スピンドル	販促グッズ企画	5,264	破産	東京都	3月
721008215	寛一商店(株)	調剤薬局	5,200	会社更生法	京都府	7月
167013257	(株)暁建設	建築工事	5,181	破産	埼玉県	6月
300081437	奥白馬高原開発(株)	元・リゾート施設運営	4,825	特別清算	東京都	1月
895011656	(株)ジャパンマルチメディア放送	投資業 (マルチメディア放送など)	4,753	特別清算	東京都	1月
731001961	(株)スマートテック	太陽光発電システム販売	4,500	民事再生法	茨城県	2月
413004966	(株)SCホールディングス	持ち株会社 (学習塾)	4,341	民事再生法	福岡県	6月
983075386	三基システムエンジニアリング(株)	パチンコ用システム開発	4,314	破産	東京都	6月
580057104	大賀(株)	紳士服製造販売	3,744	民事再生法	大阪府	7月

※網掛けは当月に発生した倒産

## 倒産の趨勢分析

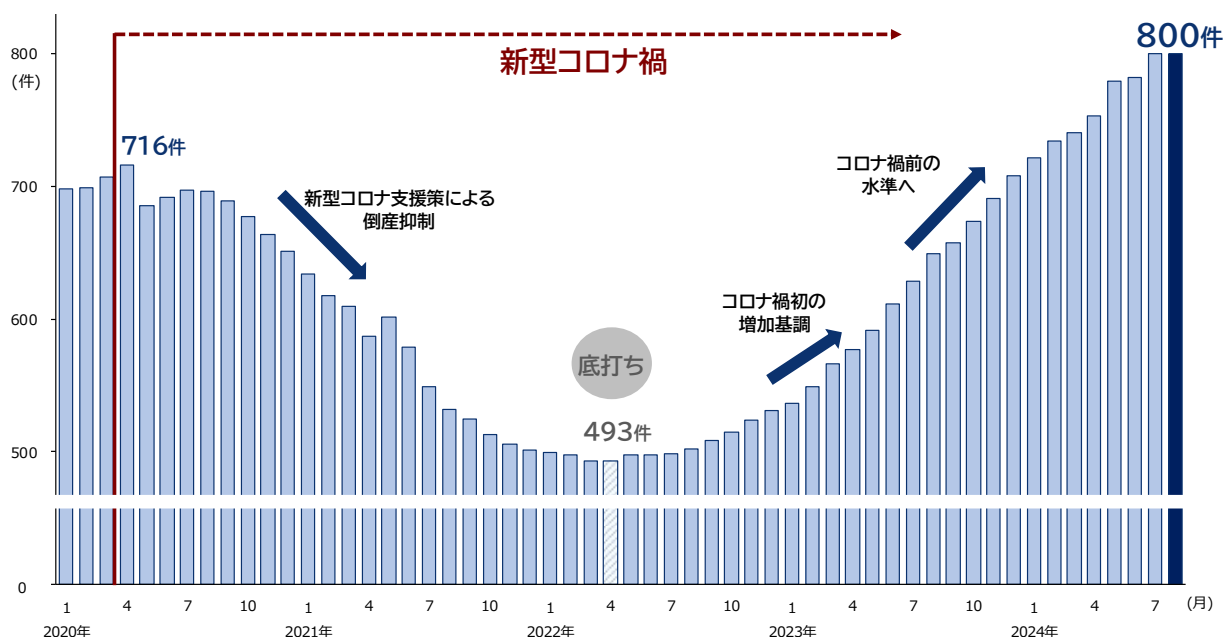
### 1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約5900万円となった。1年7カ月ぶりに6000万円を下回り、負債総額ともに減少した。



### 倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、800件（前年同月649件、23.3%増）と、23カ月連続で前年同月を上回った。2023年以降の増加基調は一服感を見せつつある。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020年1月以降の倒産の趨勢を分析した





## 倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

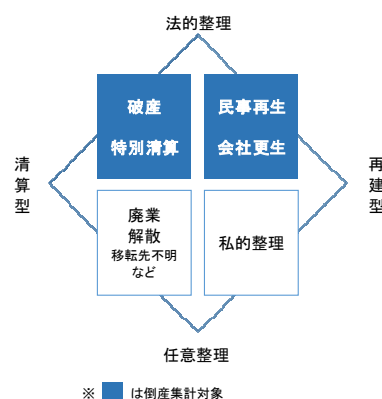
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

## 倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



## 株式会社 帝国データバンク

〒160-0003  
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。